

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-03-01-592 学校管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受検の際に必要なとされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	成績一覧表調査委員会の消耗品費、学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。また、業務端末においては、安定した教育環境の維持に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	2,686 千円	1,571 千円	1,576 千円	1,568 千円	1,578 千円		
事業にかかる実コスト	2,938 千円	6,120 千円	1,827 千円	2,396 千円	2,408 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	585 千円	9 千円	8 千円	0 千円	10 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	2,101 千円	1,562 千円	1,568 千円	1,568 千円	1,568 千円
	間接経費	職員人件費	252 千円	4,549 千円	251 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.03 人	0.53 人	0.03 人	0.10 人	0.10 人	
	その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。「貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用」並びに「都立高校入学者選抜に係る成績一覧表作成事務」を適切に実施する。

10-03-01-592

学校管理運営費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費(中学校)の実績内訳

(円)

項目		年度				
		30	元	2	3	4
需用費	消耗品	3,149	8,834	8,666	0	9,971
委託料	学校図書館業務端末保守委託料	710,765	591,372	596,798	596,798	596,798
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料	805,356	970,704	970,704	970,704	970,704
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー	1,166,400	—	—	—	—
合 計		2,685,670	1,570,910	1,576,168	1,567,502	1,577,473

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成29年度より、新入学児童生徒学用品費の支給を前倒しし、入学前の2月に支給できるよう新たな援助項目として「新入学準備金」を設け、次年度新中学1年生になる小学6年生で本支援の対象となる者に支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図った。なお、新小学1年生になる者については、平成30年度から新入学準備金を2月に支給することにより、入学時の負担軽減を図っている。国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	17,821 千円	18,555 千円	11,499 千円	13,048 千円	17,747 千円	
事業にかかる実コスト	21,719 千円	22,685 千円	14,018 千円	16,851 千円	20,501 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	619 千円	316 千円	17 千円	197 千円	476 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	17,202 千円	18,239 千円	11,482 千円	12,851 千円	17,271 千円
間接経費						
職員人件費	2,520 千円	2,661 千円	1,088 千円	1,325 千円	1,411 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.31 人	0.13 人	0.16 人	0.17 人	
その他の人件費	1,378 千円	1,469 千円	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	—	—	—
		結果	13,047,859円	17,746,723円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標	—	—	—
		結果	11.03% (12.81%)	10.42% (11.93%)	—

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
30	69 人	351 人	749 人	17,821,426 円
元	55 人	357 人	697 人	18,554,444 円
2	56 人	380 人	732 人	11,499,198 円
3	56 人	347 人	686 人	13,047,859 円
4	48 人	331 人	619 人	17,746,723 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
30	7,951,420	853,200	449,947	2,381,058	5,968,379	217,422	0
元	8,192,715	1,731,000	485,417	2,470,414	5,571,578	102,120	1,200
2	9,067,890	1,822,600	128,611	0	359,497	117,800	2,800
3	8,205,150	840,000	394,732	937,820	2,524,277	145,680	200
4	7,776,325	1,140,000	409,764	1,911,619	6,507,815	0	1,200

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。 国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の就学奨励費の単価改正も実施している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,849 千円	3,909 千円	3,884 千円	4,810 千円	4,735 千円	
事業にかかる実コスト	7,288 千円	6,776 千円	5,508 千円	7,622 千円	6,959 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,924 千円	2,014 千円	1,896 千円	2,405 千円	2,367 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	1,925 千円	1,895 千円	1,988 千円	2,405 千円	2,368 千円
間接経費						
職員人件費	2,520 千円	1,888 千円	670 千円	1,160 千円	1,328 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.22 人	0.08 人	0.14 人	0.16 人	
その他の人件費	919 千円	979 千円	954 千円	1,652 千円	896 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標			
		結果	4,809,722円	4,735,166円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標			
		結果	94人	98人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	N	N	イ	今後も特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
30	63 人	3,848,552 円
元	74 人	3,908,979 円
2	86 人	※3,884,297 円
3	94 人	4,809,722 円
4	98 人	4,735,166 円

※令和2年度の支給額（3,884,297円）の内訳

①2年度分の支給額 3,791,297円

②令和元年度分国庫補助金の返還金93,000円

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-03-02-597

学校行事等事業経費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し及び、特別指導費、進路対策費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室の送迎用バス借上料。宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。修学旅行や移動教室等に参加する生徒・引率教諭・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	22,750 千円	22,717 千円	10,041 千円	20,433 千円	22,979 千円		
事業にかかる実コスト	24,010 千円	24,004 千円	11,297 千円	22,504 千円	24,307 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	76 千円	32 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円				
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	22,674 千円	22,685 千円	10,041 千円	20,433 千円	22,979 千円
	間接経費	職員人件費	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	2,071 千円	1,328 千円
	《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.25 人	0.16 人	
	その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	補助の範囲について整理してきたところであるが、今後も見直しを行いつつ、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-03-02-597

学校行事等事業経費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費内訳

(円)

項目		年度	30	元	2	3	4
報償費	付添看護師報償		1,281,000	1,302,000	0	525,000	1,302,000
	付添介助員報償		336,000	396,000	10,500	154,500	444,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		8,488,966	9,467,161	0	4,366,966	8,973,404
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上		530,252	385,496	0	256,769	333,106
	学校行事等使用料		8,475	13,150	47,400	33,630	59,485
補助金	修学旅行補助金		11,757,391	10,770,578	9,982,639	14,913,896	11,250,470
	移動教室補助金		38,200	97,320	0	35,620	101,560
	特別支援学級移動教室補助金		309,198	285,576	0	146,690	515,509
合計			22,749,482	22,717,281	10,040,539	20,433,071	22,979,534

2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
30	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
元	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面 高尾の森わくわくビレッジ
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止
3	京都・奈良方面 関東近郊	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ
4	京都・奈良方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-03-02-600

部活動補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より外部人材による部活動補助員を配置した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校9校に配置した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	放課後等の部活動の充実、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技術の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、指導員及び補助員報償、大会等への参加にかかる経費を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。	
予算の執行方法	会計年度任用職員である部活動指導員及び外部の補助員に謝礼(報償費)を支給する。大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。	
事業の成果	外部指導者の協力により、生徒の技能の向上や部活動の運営の安定及び充実を図った。大会等への参加にかかる経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	10,473 千円	10,370 千円	5,408 千円	10,688 千円	12,568 千円		
事業にかかる実コスト	12,321 千円	12,172 千円	7,250 千円	12,345 千円	14,228 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	4,898 千円	4,774 千円	2,629 千円	4,103 千円	5,358 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	5,575 千円	5,596 千円	2,779 千円	6,585 千円	7,210 千円
	間接経費	職員人件費	1,848 千円	1,802 千円	1,842 千円	1,657 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.22 人	0.21 人	0.22 人	0.20 人	0.20 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 的		部活動運営の安定及び教員の負担軽減を図った。持続可能な部活動運営のかたちを検討しつつ、本事業を計画的に行っていく。	
N	B	B	イ		

10-03-02-600

部活動補助事業

◇ 執行状況及び成果等

1 部活動補助員報償

部活動の充実を図るため、教員の指示のもとに技術指導を行う部活動補助員を中学校に配置した。

2 部活動指導員報酬及び旅費・通勤費

部活動の充実を図るため、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を中学校に配置した。

3 部活動生徒大会派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。

4 部活動生徒全国大会等派遣費補助

部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を補助した。

5 部活動補助事業内訳

(円)

名称	年度	30	元	2	3	4
部活動補助員報償		4,042,000	2,722,000	1,568,000	2,500,000	3,798,000
部活動指導員報酬		3,307,200	4,440,000	2,710,800	4,764,800	4,911,600
部活動指導員旅費		7,023	15,812	2,248	22,040	38,831
部活動指導員通勤費		—	—	139,203	386,161	504,072
部活動生徒大会派遣費補助金		2,766,492	2,867,670	987,890	2,446,682	2,690,528
部活動生徒全国大会等派遣費補助金		350,544	324,886	—	568,571	624,946
合計		10,473,259	10,370,368	5,408,141	10,688,254	12,567,977

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-03-03-606

保健管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、生徒・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	39,818 千円	40,879 千円	39,997 千円	43,885 千円	42,248 千円		
事業にかかる実コスト	45,662 千円	46,596 千円	46,736 千円	52,236 千円	52,853 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	83 千円	1,301 千円	220 千円
		都支出金	650 千円	650 千円	468 千円	823 千円	745 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	1,302 千円	220 千円
		一般財源	39,168 千円	40,229 千円	39,446 千円	40,459 千円	41,063 千円
	間接 経費	職員人件費	4,788 千円	4,806 千円	6,362 千円	7,951 千円	10,208 千円
	《従事人員数》	0.57 人	0.56 人	0.76 人	0.96 人	1.23 人	
	その他の人件費	1,056 千円	911 千円	377 千円	400 千円	397 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

10-03-03-606

保健管理運営費(中学校)

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	30	元	2	3	4
決算額	39,818,064	40,878,853	39,996,357	43,885,617	42,247,968

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		30	元	2	3	4
項目						
学校医報酬	人数	45人	45人	45人	45人	45人
	金額	22,750,200	22,750,192	22,750,196	22,688,548	22,750,200
講師謝礼	人数	9人	9人	6人	5人	7人
	金額	263,000	263,000	197,000	157,000	202,000
費用弁償	人数	3人	5人	0人	0人	1人
	金額	17,004	25,490	0	0	2,806
需用費		411,253	269,462	513,031	2,942,588	835,296
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		155,700	155,700	155,700	128,700	128,700
飲料水水質検査		71,820	71,820	77,330	69,300	73,260
プール水水質検査		510,948	486,324	0	369,930	445,170
簡易専用水道検査		22,356	24,624	28,050	22,000	12,100
室内空気環境検査		194,400	196,200	198,000	198,000	198,000
保健室寝具滅菌等委託			138,672	109,164	113,036	117,227
合計		24,396,681	24,381,484	24,028,471	26,689,102	24,764,759

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)		30	元	2	3	4
結核胸部エックス線健診 ※1	件数	5	2	7	6	0
	金額	21,600	8,800	30,800	26,400	0
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,172	3,216	3,274	3,360	3,350
	金額	1,555,902	1,608,066	1,550,043	1,677,302	1,741,443
心臓健診	件数	978	1,079	1,063	1,060	1,106
	金額	2,953,368	3,303,720	3,296,700	3,359,950	3,596,560
小児生活習慣病予防健診	件数	819	912	937	891	914
	金額	3,128,436	3,416,202	3,620,705	3,462,415	3,830,200
貧血検査	件数	1,505	1,419	755	766	730
	金額	1,544,130	1,455,894	830,500	842,600	803,000
脊柱側わん検診	件数	1,075	1,161	1,217	1,201	1,214
	金額	1,377,540	1,659,130	1,774,300	1,972,410	2,414,500
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	8	0	6	3	1
	金額	32,302	0	21,252	58,724	16,452
教職員定期健康診断	件数	295	303	301	313	287
	金額	3,515,777	3,851,149	3,922,941	4,084,454	3,773,066
教職員消化器系検診	件数	39	26	42	40	33
	金額	259,200	177,552	236,280	240,240	188,760
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	9校	9校	0校	9校	9校
	金額	486,000	495,000	0	792,000	495,000
検診器具滅菌業務	金額	547,128	521,856	684,365	680,020	624,228
合計	金額	15,421,383	16,497,369	15,967,886	17,196,515	17,483,209

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和4年度は、和田中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)、普通教室空調機設置工事(1校)を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	和田中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)、普通教室空調機設置工事(1校)を実施した。その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修、緊急対応工事等を行った。
事業の成果	大規模改修工事や普通教室空調機設置工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	61,687 千円	1,098,340 千円	337,263 千円	1,021,801 千円	420,579 千円	
事業にかかる実コスト	71,299 千円	1,108,387 千円	347,200 千円	1,031,592 千円	428,906 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	163,046 千円	21,927 千円	165,365 千円	81,765 千円
	都支出金	17,110 千円	126,105 千円	150,757 千円	390,214 千円	0 千円
	地方債	0 千円	459,400 千円	47,800 千円	37,800 千円	14,800 千円
	その他特定財源	84 千円	102,112 千円	56,052 千円	366,856 千円	241,743 千円
	一般財源	44,493 千円	247,677 千円	60,727 千円	61,566 千円	82,271 千円
間接経費						
職員人件費	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	3,735 千円	
《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.45 人	
その他の人件費	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	和田中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)	目標	1期工事完了	2期工事完了	—
		結果	1期工事完了	2期工事完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成果 指標 の 推移	今後の見通し		方 今 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	イ	大規模改修工事の際に活用している国庫補助金(学校施設環境改善交付金)が、これまでの大規模改造(老朽)から長寿命化改修(予防改修)を進めるものに改正され、補助対象の変更が生じた。これらを受けて、今後は、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(令和4・5年度)で見直した標準改修費を基準としていく。

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、和田中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(2ヵ年委託の2年目)、普通教室空調機設置工事(1校)、また、放送設備や非常放送設備の改修工事、照明制御装置撤去工事を行った。

単位:円

項目	年度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務委託料	16,350,751	43,959,046	3,199,625	42,359,358	20,881,200
工事請負費	45,336,142	1,054,381,630	334,064,029	979,442,130	399,696,867
合 計	61,686,893	1,098,340,676	337,263,654	1,021,801,488	420,578,067

2 令和4年度委託の実績

単位:円

項 目	金 額
中学校改修工事基本・実施設計業務委託(鶴牧中)	7,835,000
物品運搬業務委託(和田中改修)	3,184,500
和田中学校改修工事監理業務委託	9,861,700
合 計	20,881,200

3 令和4年度工事の実績

単位:円

項 目	金 額
その他の諸工事	34,776,500
空調設備改修工事 (空調設備改修工事:落合中、普通教室空調機設置工事:多摩第三小)	49,195,867
和田中学校改修工事	315,724,500
合 計	399,696,867

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年度に事業を開始。補助金単価や第2子以降に該当する幼児区分の改正を行ってきた。平成18年度は、これまで一律2,700円だった市単独補助の上乗せ分に、保護者の所得階層ごとの補助単価を設定し、より一層経済的負担の軽減を図った。令和元年5月に、子ども・子育て支援法が一部改正されたことで、同年10月に、幼児教育・保育無償化が開始され、東京都の補助単価が変更になった。それに伴い、多摩市の補助額の見直しを実施し、また新制度幼稚園においても、補助対象施設に追加した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を支出した。
事業の成果	私立幼稚園等に通う保護者に補助金を交付することにより、経済的な理由での保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	61,677 千円	39,883 千円	40,379 千円	40,066 千円	31,687 千円		
事業にかかる実コスト	65,037 千円	42,458 千円	44,983 千円	43,379 千円	32,517 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	28,325 千円	18,873 千円	27,798 千円	25,329 千円	22,589 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	33,352 千円	21,010 千円	12,581 千円	14,737 千円	9,098 千円
	間接経費	職員人件費	3,360 千円	2,575 千円	4,604 千円	3,313 千円	830 千円
		《従事人員数》	0.40 人	0.30 人	0.55 人	0.40 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	該当幼稚園数(市外園を含む)	目標	44園	—	—
		結果	40園	—	—
成果指標 (アウトカム)	延べ対象園児数	目標	15,528人	—	—
		結果	13,995人	—	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和4年度より目標設定を行わないこととした。また、令和3年度の事業開始の経緯の記述に誤りがあったため訂正している。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	ウ	東京都の補助制度を活用し、幼児教育を受ける機会の拡充につなげるための給付を引き続き行い、幼児教育・保育の無償化に加えた更なる負担軽減を図っていく。

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇ 執行状況及び成果等

〈実施実績〉

	平成30年度		令和元年度(～9月)		令和元年度(10月～)	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
1階層	44	3,328,300	43	1,189,920	17	470,860
2階層	46	4,376,400	39	1,589,000	53	1,440,740
3階層	391	36,112,100	281	13,536,400	82	987,570
4階層	128	8,896,300	121	4,268,700	629	5,866,280
5階層	280	8,851,000	269	4,252,500	218	1,976,300
6階層					459	4,199,100
小計	889	61,564,100	753	24,836,520	1,458	14,940,850
事務費		112,351		*1		105,535
合計	889	61,676,451	753	24,836,520	1,458	15,046,385

*1 令和元年度分事務費は10月～に合計して記載

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
1階層	216	1,007,400	186	843,760	159	960,830
2階層	615	2,559,100	457	1,944,920	522	2,356,090
3階層	833	1,917,100	862	1,951,760	684	1,610,270
4階層	7,204	11,711,700	6,066	10,391,660	5,042	8,709,620
5階層	2,357	4,091,500	2,012	3,783,060	1,522	2,737,650
6階層	5,143	8,319,100	4,412	7,545,550	4,545	7,904,200
小計	16,368	29,605,900	13,995	26,460,710	12,474	24,278,660
事務費		139,004		117,488		121,000
合計	16,368	29,744,904	13,995	26,578,198	12,474	24,399,660

・令和元年10月の保育料無償化に伴い、制度改正が行われ階層区分・補助単価の再設定が行われた。

・階層は市民税所得割額により異なる

(参考)	令和元年9月まで	令和元年10月から	年収目安
1階層	所得割なし	生活保護世帯	生活保護世帯/区分2のうち特例世帯
2階層	77,100円以下	市民税所得割非課税	270万円以下/区分3のうち特例世帯
3階層	211,200円以下	77,100円以下	360万円以下
4階層	256,300円以下	211,200円以下	680万円以下
5階層	256,301円以上	256,300円以下	730万円以下
6階層		256,301円以上	上記以外の世帯

・特例世帯とは、ひとり親・障がい者のいる世帯・生活保護またはそれに準ずる困窮世帯を指します。

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、事業実施園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	①私立幼稚園に対する補助金により、施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園3園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 ②幼稚園型一時預かり事業補助金により、一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園7園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により補助した。	
事業の成果	①当該事業により、幼児教育の環境を整えることで、幼児教育の振興及び充実を図った。 ②幼稚園の一時預かり事業について、補助することにより、平日や長期休業中の保育の預かり体制の強化をすることで、幼児教育の充実・児童福祉の増進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	20,087 千円	18,488 千円	18,498 千円	33,637 千円	33,856 千円	
事業にかかる実コスト	21,767 千円	21,063 千円	21,009 千円	38,192 千円	35,931 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,159 千円	3,338 千円	4,246 千円	8,603 千円	8,684 千円
	都支出金	3,448 千円	7,181 千円	7,116 千円	13,087 千円	13,357 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	13,480 千円	7,969 千円	7,136 千円	11,947 千円	11,815 千円
	間接経費					
職員人件費	1,680 千円	2,575 千円	2,511 千円	4,555 千円	2,075 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.55 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内幼稚園数	目標	9園	9園	—
		結果	9園	9園	—
成果指標 (アウトカム)	市内幼稚園在園児数	目標	1,481人	1,382人	—
		結果	1,379人	1,222人	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなまじないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	幼児教育の振興と充実を図るために、国や東京都の制度を活用し、引き続きその費用の一部を補助していく。

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園に対する補助金

施設型給付費の支給を受けていない私立幼稚園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付した。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
補助対象施設（園）	4	3	3	3	3
補助金交付額（円）	10,142,800	8,166,000	5,661,000	7,827,600	7,804,200

2 幼稚園型一時預かり事業補助金

施設類型	補助対象施設（園）				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現行制度幼稚園	—	—	—	1	1
新制度幼稚園	3	3	3	3	3
認定こども園	1	1	3	3	3
管外施設	3	4	2	1	5
合計	7	8	8	8	12

施設類型	補助金交付額（円）				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現行制度幼稚園	—	—	—	10,556,700	10,300,650
新制度幼稚園	7,107,300	7,776,500	7,560,570	9,802,750	10,063,000
認定こども園	1,966,900	1,777,100	4,970,750	5,221,600	5,231,350
管外施設	693,750	768,850	305,600	227,950	457,040
合計	9,767,950	10,322,450	12,836,920	25,809,000	26,052,040

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

10-04-01-621

子どものための教育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始により施設型給付を実施する。平成29年度に処遇改善等加算Ⅱを、令和4年10月に処遇改善等加算Ⅲを創設。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和4年度の目標	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した法第27条第1項に規定する特定教育施設に対し、公定価格に基づいた施設型給付費を支弁することにより、幼児教育の振興と充実を図る(令和4年度は6園)。
予算の執行方法	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した特定教育施設からの申請により支弁した。
事業の成果	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の安定した財源確保により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	361,907 千円	482,011 千円	533,614 千円	522,795 千円	468,867 千円		
事業にかかる実コスト	370,308 千円	490,164 千円	541,148 千円	532,817 千円	472,561 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	96,209 千円	156,773 千円	193,470 千円	188,195 千円	169,739 千円
		都支出金	138,480 千円	173,219 千円	165,419 千円	160,909 千円	144,480 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	127,218 千円	152,019 千円	174,725 千円	173,691 千円	154,648 千円
	間接経費	職員人件費	8,401 千円	8,153 千円	7,534 千円	10,022 千円	3,403 千円
	《従事人員数》	1.00 人	0.95 人	0.90 人	1.21 人	0.41 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	291 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内新制度幼稚園及び認定こども園数	目標	6園	6園	—
		結果	6園	6園	—
成果指標 (アウトカム)	市内新制度幼稚園及び認定こども園(教育認定)在園児数	目標	12,540人	12,312人	—
		結果	9,521人	8,269人	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなまじないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	当該事業の対象となる施設に対し、引き続き幼児教育の振興と充実を図るための経費を給付し、子どもの健やかな成長を支援していく。

10-04-01-621

子どものための教育給付費

◇ 執行状況及び成果等

施設類型別・年間延べ入所児童数・管内施設数

(人・園)

	施設類型		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	新制度幼稚園	市民人数	6,177	6,277	5,800	5,358	4,473
		市外人数	1,220	1,103	970	933	735
		施設数	3	3	3	3	3
2	認定こども園	市民人数	3,368	4,770	4,461	4,163	3,796
		市外人数	63	184	239	302	256
		施設数	2	3	3	3	3
3	管外教育施設	市民人数	45	86	122	129	107
入所児童数合計			10,873	12,420	11,592	10,885	9,367

10-04-01-686

幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 食料費、光熱費、燃料費等の物価高騰等に直面する幼稚園等に対し、安定的な運営体制を維持していくため物価高騰分について支援を行った。

2 幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業実施状況

	令和4年度
施設数 (園)	9
金額 (円)	8,502,400

10-04-01-727

幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 幼稚園教諭等の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げることを目的とし、賃金改善を実施した幼稚園等に対し、要した費用の補助を行った。

2 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施状況

施設名	補助金交付額（円）	
	令和3年度	令和4年度
おだ認定こども園	273,160	1,027,860
多摩みゆき幼稚園	205,720	772,020
東京大谷幼稚園	284,320	1,077,120
富士ヶ丘幼稚園	381,200	1,454,160
錦秋幼稚園	384,560	1,564,680
せいとく幼稚園	257,000	937,380
合計	1,785,960	6,833,220

10-04-01-964

幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、幼児教育施設が要した経費について補助を行った。
- 2 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設数	8施設	8施設	8施設
補助金額	7,086,000円	3,695,000円	3,313,000円

※令和2年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし。

※令和3年度以降は補助率1/2